



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

848 2022年11月27日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
12月5日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

荒川区議会
11月会議

来年度予算編成は暮らし応援を最優先に
緊急対策・年末年始も含めた独自支援を提案



は、物価高騰の総合
対策を打ち出しまし
たが、一過性の対策
にとどまっています。
賃上げや消費税の5
%減税など根本的な

75歳以上の医療費窓口負担
の増加など、国民の負担増
と社会保障の削減が繰り返
されています。政府

でおよそ7万円、働く人の
実質賃金は6か月連続で減
少しています。今年4月か
ら年金は引き下げ、10月か
ら児童手当の特例給付縮小、

11月24日から12月8日までの予定で、荒川区議会11月
会議が開かれています。24日に相馬ゆうこ区議が代表質
問、25日に小林行男区議、小島和男区議がそれぞれ質問
を行います。順次その内容をお知らせします。
いまこそ最低賃金の引き上げ、消費税5%減税を
区として高校生世帯にも給付金、事業継続支援金など

本会議質問で求めたくらし応援の緊急対策

子育て世帯への給付金について、児童手当受給世
帯だけでなく高校生世帯にも対象を拡大すること。

生活保護などの低所得世帯に対し、区独自に暖房
費等の支援を行うこと。

「生活保護は国民の権利」というポスターを作成
し、区施設各所に貼り出すこと。

生活に困窮する方のための相談窓口を年末年始も
開設すること。

区内中小事業者へ、区独自の支援金を支給するこ

もの時に生活保護がセーフ
ティネットとして役割を果
たすよう、行政の丁寧な対
応が求められます。区内景

原材料やエネルギー価格、
物価の高騰：特に家計へ影
響が大きい食品の値上げが
続き、今年1年で2万66
5品目。民間の調査では1
世帯あたりの負担増は年間
でおよそ7万円、働く人の
実質賃金は6か月連続で減
少しています。今年4月か
ら年金は引き下げ、10月か
ら児童手当の特例給付縮小、

経済対策の転換を求めます。
国の対応が遅れる中、基
礎自治体として目の前の区
民を支援する、区の独自策
が不可欠です。区内の緊急
小口資金・生活支援費の貸
付けはこれまでにあわせて
13708件、総額約54億
円にものぼり、来年1月か
ら返済が始まります。もし

況調査で、価格高騰の影響
について中小事業者の8割
超が「マイナス」と回答。
とくに小売業では31.7%
が「価格高騰に対応できて
いない」と回答。地域のく
らしや文化を支えてきた事
業者の方々も危機的です。
こうした区民状況も踏ま
え、来年度、基金の積極的
活用も含め、くらし最優先
の予算編成を求めます。
今回の補正予算には物価高
騰への対策が盛り込まれま
したが、年末年始に向け、
さらなる対策の
充実を求めまし
た。引き続き実
現に力を尽くし
ます。



荒川区議会で初めて
「痴漢対策」を質問
鉄道会社等との連携、
相談窓口など求める
本会議で相馬ゆうこ区議
は、「痴漢対策」を区とし
て取り組むよう求めました。
今年6月、内閣府が若者
を対象に性暴力被害に関す
る初の実態調査を実施し、
約4人に1人が何らかの性



暴力被害にあったことがあ
ると回答、深刻な実態が明
らかになりました。そのう
ちの22.1%が痴漢、盗撮
などの被害です。痴漢は被
害者の4分の3以上が10代
・20代の若い方で、電車な
ど公共交通機関での被害が
圧倒的です。性犯罪であり
ながら「被害にあう方が悪
い」「大げさだ」など、責
任が被害者に押し付けられ
る風潮があり軽視されてき
ました。区内でも多くの子

どもや若者が通学のために
電車やバスを利用し性暴力
被害にあっている現状を重
く受け止め、以下の取組を
行うよう求めました。
鉄道事業者などと連携し、
痴漢をなくす取り組み。
民間団体と協力し区内の
子どもに「痴漢防止パッジ」
を配布。
アクト21などの活用と
ともに、新たに始まる若者
相談窓口を活用し、痴漢被
害などの相談、周知を行つ
つ。
区は、意識啓発や相談体
制について検討を約束しま
した。

まちな話あれこれ

9条守れ、大軍拡でなく暮らし守る政治を...
区役所公園で4年ぶりの屋外集会とパレードでした

11月19日、秋晴れのもと区
役所前の公園で「9条改憲N
O! 荒川市民アクション」主
催の「大軍拡・憲法9
条改憲より暮らし優先」
を求める集会が行われ
ました。思い返すと、
コロナ禍もあって区内
での集会とパレードは
4年ぶりです。その間、
安倍、菅、岸田と続く
歴代内閣の政治は、コ
ロナ、物価対策とも無
為無策、改憲策動と大
軍拡に突き進むように
なっています。しかも反社
会的団体「統一協会と

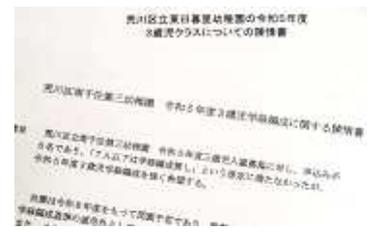


の癒着構造。異常な政治を国
民が主人公に変えるために声
を上げるときです。横山幸次

# どうなる 区立幼稚園

# 区立幼稚園・こども園5園で申し込み6人以下に 「3歳児クラス編成を求める」陳情で切実な声が

存続計画園	今年		昨年		
	今	昨	今	昨	
南千住第二	18	12	南千住第三	6	5
花ノ木	8	11	町屋	4	10
尾久第二	14	8	尾久	6	9
日暮里	12	13	東日暮里	5	9
			汐入(短中)	6	12



11月7・8日の2日間、区立幼稚園・こども園(短中時間)の、来年度の新入園申し込みがありました。区が廃園を提案した5園すべてが区の学級編成基準を下回り、クラス編成の是非が問題になっています。区は今年6月に突然、区立幼稚園4園とこども園(短・中時間)を「2024年度で受け入れ終了、2026年度廃木をもって閉園」と提案してきました。保護者、区民から閉園計画の見直しを求める区議会陳情が多数提出されてきました。

今回申し込んだ保護者からは、「区立園の保育がよい」「丁寧に発達支援が受けられる」「少し遠くとも南三幼(1丁目)が閉園なら南二幼(8丁目)を」「下のきょうだいがおり、募集が中止されればきょうだいが同じ園に通えなくなってしまうため、申し込みを断念した」など、区立幼稚園を選択した切実な声が多く寄せられています。区の「3年後廃園」という方針のもとでも、クラス編成ができることを期待して申し込んでいる父母の願いを、区も教育委員会も、そして議会も真剣に受け止めるべきです。

荒川区は、保護者の要望や地域の保育条件整備を大切すべきです。

廃園を前提にした姿勢ではなく、私立・区立を含め地域の幼稚園・保育園を大切にされた整備計画こそ必要ではないでしょうか。

荒川区は、区立幼稚園8園のうち4園廃止を提案。今月行われた新入園申し込みでは、廃園とされた園すべてが7人以下

区立幼稚園の「クラス編成をもとめる陳情」保育継続を求める保護者の切実な声に

区立幼稚園の学級編制を行う基準 3歳児の新入園児は、最小園児数を8人とし、7人以下の場合は学級編制を行わず、募集を中止する

京成線高架下は... 町屋駅から隅田川までは放置状態?

京成線の高架下から、多くの飲食店や町工場、住居がなくなって何年経つでしょうか。高架の耐震化でやむを得ないことではありましたが、事実上そのまま放置されているとしか言いようがありません。

陳情では「兄弟が在園しており、きょうだいを同じ園に通園させたい。子どもも保護者も園に愛着があり、廃園予定でも受け入れしてほしい」という強い思いが訴えられています。陳情者の声を真摯に検討したい。

4園廃園の一方で、存続する園で「給食」「延長保育」の実施を予定。区立園削減ありきではなく、保護者の願いである「これまで培ってきた区立園の保育継続」と「給食」「延長保育」などの要望をいま実施すれば、申し込みも増えるはずで、災害時にも備え、区外園頼みではなく、公・私立園の受け入れ条件を整備して、地域で安全に育つ幼児教育・保育環境をつくること

京成線高架下は... 町屋駅から隅田川までは放置状態? 京成線の高架下から、多くの飲食店や町工場、住居がなくなって何年経つでしょうか。高架の耐震化でやむを得ないことではありましたが、事実上そのまま放置されているとしか言いようがありません。

しかし「賑わい」「景観」などでマイナス要因になっている京成高架下の活用について真剣に考え、行動すべきだと思うのですが、みなさんのご意見を

寄せてください。

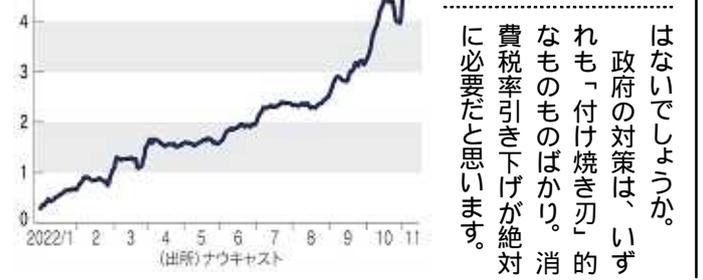
この計画案では、

スーパーの販売実績をもとにした「日経ナウキャスト」日次物価指数をみると、店頭物価は11月に入って前年比6.1%上がっています。現在

「まいばすけっと」が一店あるだけで空間が続いています。しかし景観的にも問題だし、まちづくりの面から見ても大きなマイナスです。全国的に見ても、市街地に隣接した高架下は、様々な活用されて、駅周辺や街の活性化、賑わいの創出に貢献している事例がたくさんあります。

## 今週のデータ 11月店頭物価は前年比6.1%増 消費税減税は待ったなしです

スーパーの販売実績をもとにした「日経ナウキャスト」日次物価指数をみると、店頭物価は11月に入って前年比6.1%上がっています。現在、日常の買い物は、スーパーで行っている。政府発表の消費者物価指数の倍近いですが、これが実感に近いので



## スーパーの販売実績をもとにした「日経ナウキャスト」日次物価指数をみると、店頭物価は11月に入って前年比6.1%上がっています。現在

ではないでしょうか。政府の対策は、いずれも「付け焼き刃」的なものものばかり。消費税引き下げが絶対に必要だと思います。

